

徳山大学の現状と大学改革および将来像 【概要版】

令和2年5月26日
徳山大学

1 はじめに

徳山大学の使命や大学を取り巻く環境を踏まえ、大学が持続可能な運営を行い「地域の成長エンジン」としての役割を果たすための今後のあり方として、大学の現状に基づいて課題を整理し、課題解決に向けた大学改革と将来像を取りまとめた。

- 1971年（昭和46年） 公設民営の大学として設立
〔建学の精神〕 公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する
〔教育理念〕 個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の人間教育を行う
- 2016年（平成26年） 『地と知の拠点』（地域の教育・文化活動の拠点）を大学の使命として表明
- 2021年（令和3年） 創立50周年
「地域の持続的発展と価値創造のための成長エンジンとなる」ことを大学のミッションとして再定義

2 大学の現状

(1) 学部・学科、コース・専攻の概要

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	現代経済学科 〔入学定員：80人（収容定員：320人）〕 現代社会に起こる経済現象を論理的に分析・解明し、その結果を社会に還元することのできる人財の育成を目指している。 「現代経済コース」「ファイナンスコース」 「コミュニティ経済コース」 ビジネス戦略学科 〔入学定員：150人（収容定員：600人）〕 社会の流れを的確に把握する能力を持ち、グローバルな視点から戦略的意思決定を行うことができる人財の育成を目指している。 「ビジネス戦略コース」「知財開発コース」 「スポーツマネジメントコース」	230人	920人
福祉情報学部	人間コミュニケーション学科 豊かで活力ある高度福祉社会の実現に資するため、「社会福祉」と「情報コミュニケーション」の柔軟な知識を有し、これからの福祉社会を担っていける人財を養成している。 「社会福祉コース」 生涯スポーツ専攻、社会福祉専攻、介護福祉専攻 「情報コミュニケーションコース」 メディア情報専攻、心理学専攻	50人	200人

(2) 特色ある教育研究活動

①EQ教育

本学の建学の精神である「公正な社会観と倫理観の確立を基に知識とともに魂の教育」と教育理念「知・徳・体」一体の教育を具現化したもの。

『EQ = Emotional Intelligence Quotient』は「心の知能指数」と訳される、「情動知能」の尺度。情動知能は社会で成功するための要因として、従来の単なる「知能」を補完するものと考えられている。

徳山大学におけるEQ力の育成

EQトレーニングⅠ、Ⅱ、Ⅲ

I	● 正しく 自己を認知し、制御 する能力 ● 認識した個々人の長所・短所を 他者と共有し グループを形成 する能力、 ● 及びそれを支える コミュニケーション 能力	Self Control & Communication
II	● グループで目的を達成するために必要となる 自分の役割を認識し実行する 能力 ● グループ全体の 協力体制 を作り上げる能力	Team Building & Leadership
III	● 実社会で起こりうる 様々な環境に対応 しながら、 ● 他者と共同して成果を挙げていくマネジメント能力	Sociality

 **入学から卒業までの一貫したEQ教育**

②COC事業

文部科学省が推進する（知）の拠点「地と知によるやまぐち地域人材（財）循環事業」の山口県東部地区の認定を受け、次世代を担う人財の育成とその県内定着を目標に、徳山大学「生涯キャリア教育プログラム」として実施。

〔目標と実績〕

県内就職率の向上	2014年度（平成26年度）実績41%を15%増加させる	⇒	実績2019年度	29%
入学生の県内比率増加	2012年度（平成24年度）実績23%を10%増加させる	⇒	実績2019年度	30.3%

③文部科学省私立大学研究ブランディング事業

周南広域都市圏の行政・教育機関・福祉施設等との協働により、幼少期から高齢期まで、あらゆる世代の地域住民が「健幸」で豊かな生活を送ることのできるまちづくりに貢献することを目的として、「健幸（ウェルネス）都市しゅうなん」構築に向けた研究・活動拠点の創設を進めている。

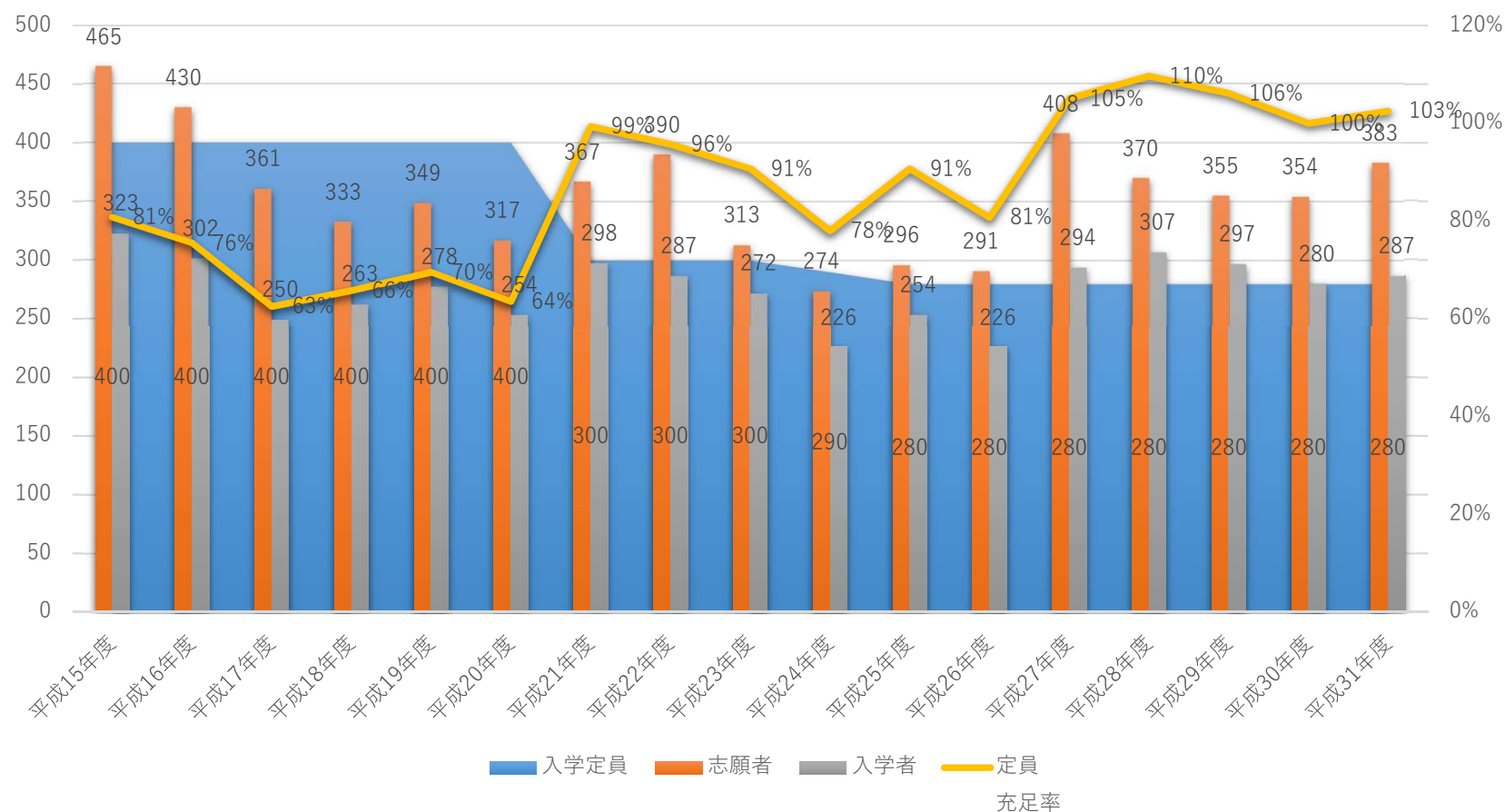
④地域貢献活動

- ・ **地域ゼミ** 地域課題・問題解決型学習を2年次の必須科目として実施（2019年度24クラス）
- ・ **山口型PBL専門ゼミ** 地域の課題をテーマとした卒業論文研究を実施2019年度3ゼミ
- ・ **ボランティア活動** 地域から大学へボランティア案内があり、学生が主体的に参加している活動（2019年度27活動）
- ・ **学生サークルを主体とした地域連携活動**
「学生のいるまちづくり実行委員会」（がくまち）の周南地域の各種イベントへの参加
- ・ **高大連携活動** 高校生参加「ビジネスプランコンテスト」の開催（2018年度応募数307件）
- ・ **地域連携活動** 地域の様々な活動への教職員・学生の参加や連携（2019年度10回）
- ・ **審議会・各種委員** 本学教員に対する自治体の審議会、団体等からの委員などの委嘱（2019年度86件）
- ・ **市民公開講座** 大学の資源を活用し広く市民に対して教養を提供する講座の開催（2019年度130講座）
- ・ **地域受託事業** 自治体や地域団体その他から委託を受けて事業を行うもの（2019年度4件）

（３）志願者・入学者・学生数等の状況

①志願者・入学者の状況

志願者（延べ人数）は平成25年度より増加傾向にあり、
入学者は平成27年度より5年続けて定員を上回っている。



②入学者の詳細

日本人入学者が増加しており、山口県内からの入学者は30%を超え増加傾向にある。周南市内及び周南広域圏からの入学者数は、過去5年間の平均でそれぞれ4.3%、8.7%となっている。

入試年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入学定員（人）			280	280	280	280	280
入学者数（人）			294	307	297	280	287
定員充足率			105.0%	109.6%	106.1%	100.0%	102.5%
入学者 内訳	県内	出身者数（人）	77	74	78	101	87
		入学者に対する割合	26.2%	24.1%	26.3%	36.1%	30.3%
	市内	出身者数（人）	20	12	8	15	8
		入学者に対する割合	6.8%	3.9%	2.7%	5.4%	2.8%
	広域圏	出身者数（人）	29	23	19	31	24
		入学者に対する割合	9.9%	7.5%	6.4%	11.1%	8.4%
	留学生	入学者数（人）	84	93	78	61	47
		入学者に対する割合	28.6%	30.3%	26.3%	21.8%	16.4%

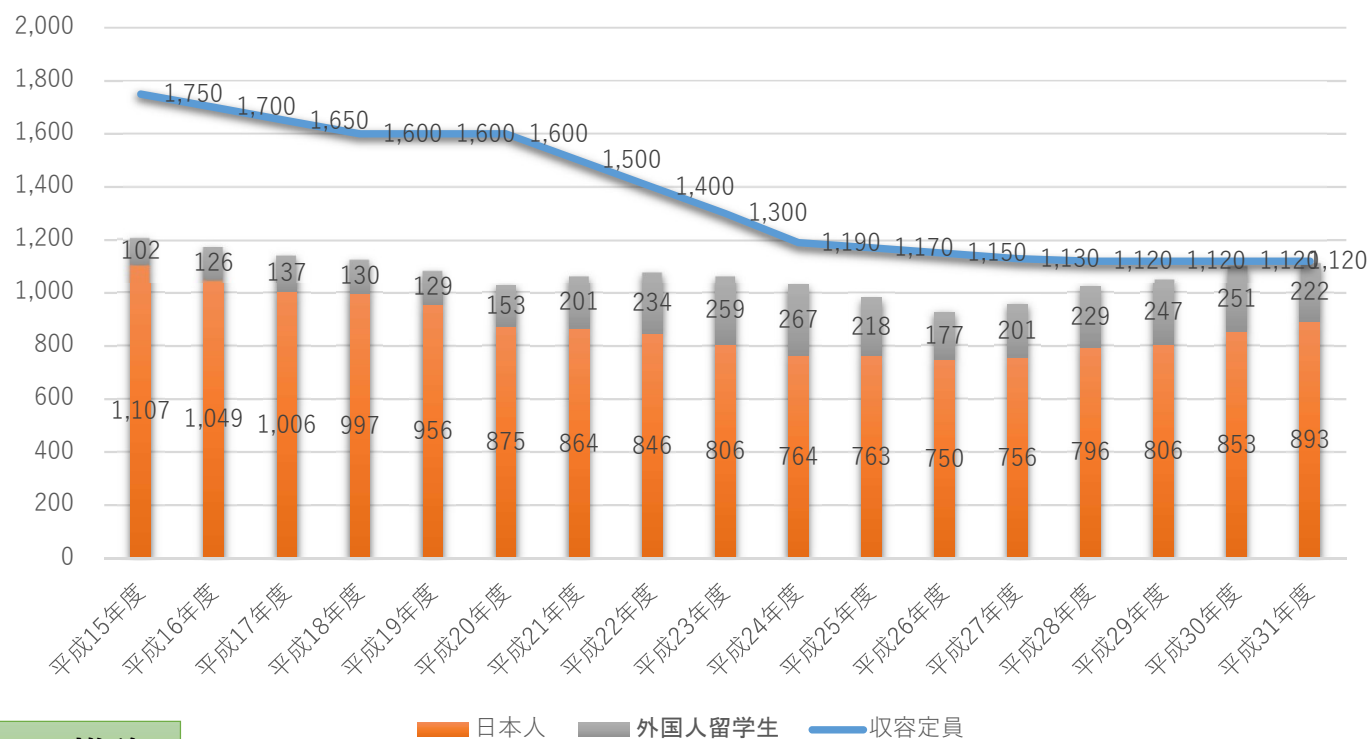
学部学科の学生数

令和元年5月1日現在

学部	入学定員	収容定員	在籍者数	充足率	男女比	体育奨学生	比率	留学生数	比率
経済学部	230	920	988	107.5%	8:2	48	20%	75	31%
福祉情報学部	50	200	127	63.5%	6:4	24	19%	20	16%
合計	280	1,120	1,115	99.6%	7:3	493	44%	222	20%

③学生数の推移

在籍学生は平成27年度より増加しており、平成31年度は収容定員をほぼ満たしている。



④教職員の推移

(人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
専任教員計	47	47	46	47	46
非常勤教員計	49	50	50	55	51
常勤職員	40	40	41	40	39

(4) 就職の状況

就職率は90%を超え、市内就職率は約10%である。卒業生のうち、市内就職者は市内出身者を上回っている。

	卒業者 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	就職率	県内就職者 (人)	県内就職率	市内就職者 数(市内出 身者)(人)	市内就職率
平成26年度	211	141	134	95.0%	58	27.5%	20(7)	9.5%
平成27年度	184	154	151	98.1%	50	27.2%	20(10)	10.9%
平成28年度	199	164	160	97.6%	52	26.1%	19(11)	9.5%
平成29年度	177	145	141	97.2%	43	24.3%	16(6)	9.0%
平成30年度	209	190	173	91.1%	63	30.1%	22(17)	10.5%

主な就職先(山口県内)

- ✓ 公務員：山口県警、光市役所、防府市役所、岩国市役所
- ✓ 製造：(株)宝計器製作所、(株)山下製作所、新立電機(株)、フジミツ(株)、(株)日立製作所笠戸事業所 等
- ✓ 電気・ガス：山口合同ガス(株)
- ✓ 運輸・通信・情報：日本郵便(株)、(株)日立物流、山九(株)
- ✓ 卸・小売：(株)丸久、トヨタカローラ山口(株) 等
- ✓ 医療・福祉：山口県社会福祉事業団等
- ✓ サービス：山口県農業協同組合、(株)フジマ

主な就職先(周南市内)

- ✓ 公務員：周南市役所
- ✓ 建設：(株)積水ハウス、(株)洋林建設、(株)エルクホームズ
- ✓ 製造：徳山興産(株)、岐山化工機(株)
- ✓ 運輸・通信・情報：東ソー物流(株)、防長交通(株)、徳山海陸運送(株)、(株)アイテックス
- ✓ 卸・小売：国際貿易(株)、(株)ニッシンイクス、高山石油ガス(株)
- ✓ 金融・保険：野村証券(株)徳山支店、(株)保険ひろば 等
- ✓ 医療・福祉：周南市社会福祉事業団、メディカルケアサービス(株) 等
- ✓ サービス：サマンサジャパン(株)、(株)KRYサービスステーション 等

(5) 経営・財務状況

①財務状況

平成30年度末の総資産は約104億円となっており、内訳は校地校舎などの有形固定資産が49.5億円、現預金や有価証券などの金融資産が53億円等となっている。

一方、負債は教職員の退職給与引当金が4.4億円、入学金や授業料等の前受金が2.2億円等で、外部からの借入金がない無借金状況である。

(単位：千円)

貸借対照表	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	9,028,337	8,411,169	7,776,085	8,040,084	7,858,836
有形固定資産	5,326,023	5,153,242	5,053,742	4,966,748	4,923,704
特定資産	172,055	172,055	132,055	97,055	32,055
その他の固定資産	3,530,259	3,085,871	2,590,288	2,976,280	2,903,077
流動資産	1,619,708	2,081,548	2,711,891	2,361,507	2,524,032
資産の部合計	10,648,046	10,492,717	10,487,977	10,401,591	10,382,869
固定負債	455,858	459,027	454,308	448,420	442,825
流動負債	330,174	269,872	310,868	305,142	363,899
負債の部合計	786,032	728,900	765,177	753,563	806,724
基本金	10,724,665	10,728,399	10,714,849	10,731,708	10,767,010
繰越収支差額	△862,652	△964,581	△992,049	△1,083,680	△1,190,865
純資産の部合計	9,862,013	9,763,817	9,722,800	9,648,028	9,576,144
負債及び純資産の部合計	10,648,046	10,492,717	10,487,977	10,401,591	10,382,869

②土地・建物の状況

名称	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	備考
自有地	117,730	2,386,831	
借用地	44,519	—	
土地合計	162,249	2,386,831	

名称	建築年度	経過年数	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	備考
本館	1971	49	4,367	972,964	管理・研究棟
1～11号館	1971～ 1986	34～49	12,820	2,561,896	小・中・大教室、学生ホール、食堂売店、知財開発コース教室、福祉実習室、倉庫等
図書館、記念館 第2記念館	1981～ 2002	18～39	6,964	1,447,681	図書館・研究所、体育館、武道館
グラウンド その他	1986～ 1996	24～34	—	417,222	管理棟 雨天練習場
建物合計				5,399,763	

③収支状況

「当年度収支差額」は教育研究経費のうち奨学費の負担により支出超過の状態が続いている。
ただし、下表のとおり支出超過額は減価償却額の範囲に入っているため資金の流出は抑えられている。

(単位：千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収入計	1,291,446	1,357,323	1,501,003	1,481,201	1,520,763
教育活動支出計	1,541,982	1,544,461	1,616,683	1,652,517	1,674,499
教育活動収支差額計	△250,536	△187,137	△115,679	△171,316	△153,735
教育活動外収入計	84,166	80,323	71,582	69,746	65,821
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額計	84,166	80,323	71,582	69,746	65,821
経常収支差額	△166,370	△106,814	△44,097	△101,569	△87,914
特別収支差額	7,223	8,618	3,080	26,798	16,030
基本金組入前当年度収支差額	△159,148	△98,195	△41,017	△74,771	△71,883
基本金組入額合計	0	△3,733	△34,078	△37,359	△35,301
当年度収支差額	△159,148	△101,929	△75,069	△112,130	△107,185

教育活動支出に含まれる減価償却費	212,385	208,383	202,678	199,648	179,974
当年度収支差額との差額	53,237	106,454	127,582	87,518	72,789

3 大学の課題

(1) 地域からの入学者比率

- 周南市からの入学者の全入学者に占める割合が、最近5年間平均で4.3%と低値であり、地域の大学進学者にとっての魅力ある大学となっていない。市内からの志願者、入学者が増加するための施策が必要。

(2) 地域の求める人財の育成と定着

- 卒業者の地域への就職者数が多いとはいえない状況。企業や行政との日常的な情報共有や教員の調査・研究力の活用により、地域の求める人財の明確化と教育プログラムの開発により、人財育成の仕組みを強化。

(3) 地域連携活動に対する認知度と効果

- 大学が実施する地域ゼミ、高大連携事業などの地域貢献活動の認知度、効果が低い。「地域のエンジン」となる大学の使命を果たすため、積極的な広報や大学の研究リソースを用いた地域連携活動や産学連携活動を強力に推進。

(4) 経営に関する課題

- 純資産96億円、金融資産約53億円を保有し、無借金経営状態にあり、将来の校舎等の整備に対する一定の投資力を保持。近年は入学定員および収容定員をほぼ満たしているが、スポーツ競技優秀者や外国人留学生に対する奨学費負担により支出超過の状況。スポーツ振興や多文化共生キャンパスのメリットを検証しつつ、奨学費など学費減免の縮小を検討する必要。

4 将来像に向けた大学改革

「地域の持続的発展と価値創造のための成長エンジンとなる」というミッションと「地域に輝く大学」になるというビジョンのもとで大学改革を推進する。

(1) I Rに基づく教学および他の事業運営のマネジメントの強化

○データに基づく意思決定と企画戦略の立案によって、教学およびその他の事業のマネジメントならびに広報を強化する。(I R：インスティテューショナル・リサーチ)

(2) 教育を通した社会貢献

○地域貢献大学として、周南市や山口県からの入学生の安定的な確保や定着など、地域に必要とされ地域を支える人財の輩出と定着につながる教育を通した社会貢献を積極的に行う。

①入学者の安定的な確保

➤ 魅力ある学部学科の設置

地域の求める人財に適した学部・学科や入学者が将来に必要とされる教育プログラムを提供するために、学部・学科の改編と新設を検討する。改編・新設された学部からの卒業生が輩出される時期に合わせて、大学院の新設の検討も進める。

現 状 2学部 3 学科
【入学定員280名、収容定員1,120名】

経済学部 〔入学定員230名、収容定員920名〕

- 現代経済学科
(入学定員80名、収容定員320名)
 - 現代経済コース
 - コミュニティ経済コース
 - ファイナンスコース
- ビジネス戦略学科
(入学定員150名、収容定員600名)
 - ビジネス戦略コース
 - 知財開発コース
 - スポーツマネジメントコース

福祉情報学部

〔入学定員50名、収容定員200名〕

- 人間コミュニケーション学科
 - 社会福祉コース
 - ・ 生涯スポーツ専攻
 - ・ 社会福祉専攻
 - ・ 介護福祉専攻
 - 情報コミュニケーションコース
 - ・ メディア情報専攻
 - ・ 心理学専攻



公立化後 3学部5学科
【入学定員400名、収容定員1,600名】

経済経営学部 〔入学定員160名、収容定員640名〕

- 経済経営学科
グローバル・ビジネスコース、ソーシャル・ビジネスコース、経営情報コース、ファイナンスコース等

人間健康科学部 〔入学定員190名、収容定員760名〕

- スポーツ健康科学科
(入学定員80名、収容定員320名)
- 福祉学科 (入学定員30名、収容定員120名)
- 看護学科 (入学定員80名、収容定員320名)

新 情報科学部 〔入学定員50名、収容定員200名〕

- 情報科学科

総合教育センター

総合科目教育
(語学教育、教養教育、EQ教育など)
教職課程教育など

※公立化後2年後を目途に改編・新設

- 経済学部のスポーツマネジメントコースを福祉情報学部の生涯スポーツ専攻と融合し、人間健康科学部のスポーツ健康科学科として設置。
- 社会福祉養成課程と介護福祉士養成課程を福祉学科として一括するとともに、人間健康科学部に4年生看護学科を新設。
- 福祉情報学部のメディア情報専攻を、Society5.0に向かって数理・データサイエンス・AI教育プログラムを充実させ、県内初の独立した情報科学部として発展。
- 経済学部の2学科を経済経営学部とし、グローバルビジネスコース、ソーシャルビジネスコースなど、多様なテーマを専門的に学ぶコースを設定。
- 周南創生コンソーシアムや周南コンビナート企業などの地域の経済界との情報共有や要請を受け、産業人財育成のためのさらなる学部・学科の新設を検討。
- 将来は、改編、新設された学部からの卒業生が輩出される時期に合わせて、大学院の新設も検討。

➤ **学修の見える化**

EQ教育を通じた人間力や英語力などの基本的学力ならびに専門的知識や技能が修得されているかどうかの検証を行う。また、地域業界別キャリアアドバイザープログラムの導入や国内外の大学とのジョイントプログラム開発などに取り組む。

➤ **キャンパスの整備**

老朽化した校舎や未利用設備について、学生や市民が誇ることのできるキャンパスの整備、中高年の学び直し場として居心地の良いキャンパスの整備、障がい者や外国人に優しいキャンパスアクセシビリティの整備等を行う。また、中心市街地に第二キャンパスを設けるなど、本大学をまちづくりの一要素として位置付けを考慮する。

➤ **スポーツ・文化活動の魅力強化**

本学の課外活動が受験生にとって魅力的な存在となっているかを、地域における文化創造への寄与という観点も含めて検証する。

➤ **留学生の獲得**

留学生の存在は本学のグローバル化に重要な意義を有する。留学生募集のあり方を見直し、今後の学生募集ならびに国際化戦略につなげる。

②地域からの入学者増加策

➤ 高大連携の強化

ウィークデーキャンパスビジットプログラムやweb講義への参加など、高校生が大学の教育研究地域貢献活動に触れる機会を増やす。

➤ 地域推薦枠の設定

一定数の入学者を地域から確保するために、地域推薦枠を設定する。

➤ 首都圏・近隣都市・海外の大学とのジョイントプログラムの開発

首都圏や近隣都市あるいは海外の大学とのジョイントプログラムを開発することで、徳山大学を選択する際の魅力の一つとする。

➤ 広報戦略の強化

受験生を含む様々な地域のステークホルダーに向けた大学の魅力発信を強化する。

③卒業生の地域定着促進

➤ **Community Based Learning(CBL)の強化**

地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させる学習活動であるCBLを強化する。

➤ **インターンシップの必修化**

2020年度入学生からインターンシップを必修化し、地域の企業とのマッチングの機会を圧倒的に増やす。

➤ **地域業界別キャリアアドバイザープログラムの実施**

2020年度から学生の希望する地域の業界への就職を支援する地域業界別キャリアアドバイザープログラムを実施する。



以上の取り組みを通して入学者数に占める**地域からの入学者の割合を30%、就職希望卒業生のうち地域に就職する者の割合を40%**にすることを目指す。

(3) 研究を通した社会貢献

○徳山大学には情報の蓄積と活用によるまちづくりと仕事作りに帰する研究を通した社会貢献を果たす使命がある。地域創生エコシステムの形成、革新領域を創生するために異分野融合による複合型イノベーション、地域企業の国際展開を地域の企業や自治体等と一体となって推進する。

①研究力の強化

- 2020年度中に、研究力に係るKPIを定め、教員の評価とそれに基づく教育・研究力の強化を図る。また、優れた研究力を有する教員のリクルートなど研究力強化のための人事を進める。

②人文社会系分野の産学官連携の強化

- 社会科学系の研究リソースや特性を生かして、地域産業動向調査、マーケティング調査、経営コンサルティング、学生視点からのまちづくり等、地域の企業や自治体との連携に積極的に取り組む。

③地域の成長エンジンとしての産学官連携の推進

- 地域企業の密着し、人財育成から市場までのあらゆるフェーズを支援するために、参加企業や機関に向けた若手人財向け研修や商品開発に向けた共同研究等を行う。

④地域の高等教育機関との戦略的連携強化

- 地域の高等教育機関とりわけ徳山工業高等専門学校との連携を強化し、互いの得意とする教育・研究機能を共有するなどし、地域の産業界や行政と効果的な産学官連携を実施する。

⑤学部・学科や大学院の新設および研究の充実

- 地域の求める教育研究分野をベースとし、来るべき社会に求められる研究分野や大学の持つべき学部・学科や大学院を新設する。これらにより人財育成とともに研究力を強化し、産学官連携を積極的に進める。

（４）研究を通した社会貢献徳山大学地域共創センターの設置

➤ 地域の産業界、行政、教育機関と一体となって、教育ならびに研究を通した社会貢献を実施するために、2020年4月に徳山大学地域共創センターを設置した。地域共創センターを産官学連携や地域との連携に関わる大学の窓口として、「産学連携 周南創生コンソーシアム」をはじめとする学外の組織や機関との協働を強化する。



5 公立化の意義

- 「公立大学ブランド」と学費の低減によって受験生が増加し、優秀な学生を受け入れることができる。
- 周南市の政策（都市ビジョン）や地域の要請を反映させた教育プログラムの見直し、学部・学科の改編、学部や研究科の新設等により、地域の発展につながる人財養成や産学官連携を強化することができる。
- 地域と一体となった魅力的な教育・研究プログラムの提供は、地域の優秀な人財の流出を抑制するとともに、周南市への若者の流入や定着を増やすことにもつながる。
- 周南市と徳山大学が一体となることで、市のシンクタンク機能をこれまで以上に果たすことができるとともに、まちづくり活動の推進主体の一つとして、「学生による主体的なまちづくりへの参加」が期待できるなど、まちづくりや地域発展のための重要な社会インフラとしての意義が強化される。

6 経営の見通し

(1) 公立化後の運営の考え方

- 公立大学法人となった場合には、総務省から設置者である周南市に地方交付税が交付され、市から大学に運営費交付金が交付される。
- 公立化後の運営は授業料と交付税措置を主要な財源とするが、教員の教育・研究力の強化により、外部資金の獲得に努める。
- 収支バランスを損なう奨学費の負担については改廃することで削減する。

(2) 学部・学科の改編ならびに新設と経営の見通し

- 前述の学部・学科の改編や新設によって、学生定員を現行の280名、収容定員1,120名から学生定員を400名、収容定員1,600名に増やす。収容定員増加によって経営の安定化を図ることができる。
- また、看護学科（定員80名）を含む人間健康科学部や情報科学部（定員50名）を新設することで、保健系や理科（情報）系の学部を擁することになり、早期に経営が安定すると考えられる。
- 公立化後、新学部・学科設置までの間は、現状の学部、学科で資金収支上の均衡を目指し、新学部・学科の設置後は、将来的な施設整備に備えるため、一定の利益を確保する。
- なお、まずは現行学部で公立化をし、公立化後2年後を目途に、公立大学としての認知度向上、志願者・入学者の増加、教員の確保を図った上で、新学部・学科の設置を行う。

(3) 施設設備整備の見通し

- 現有の校舎は既に収容定員1,600名の学生数に合致した面積を確保している。総取得額は54億円であるが、各校舎は改修を逐次行っており、耐震補強も一部の校舎を除いて実施している。
- 経過年数や耐震対応、老朽化度等を総合的に判断したうえで、改修を含む継続利用、改築、解体に分類し施設利用の方向性を決定する。
- 学部・学科の改編、新設に際しては、大学設置基準に照らして必要な施設整備案を作成する。公立化後は市内中心部へのサテライトキャンパスの設置も検討する。
- 老朽化への対応や学部・学科の改編や新設などに伴う施設設備整備は、保有する金融資産の範囲内で行うことを基本とする。